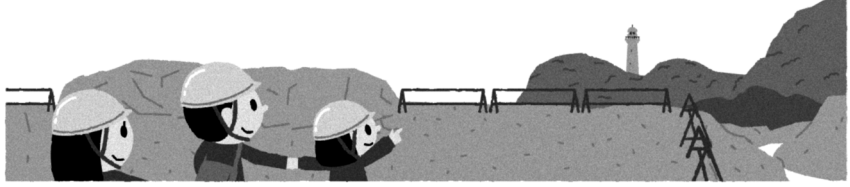


津波の痕跡を拭い去り 新たな暮らしを育むまちづくり

福島県いわき市・薄磯震災復興土地区画整理事業 (2013年◆平成25年から実施中)



2011年3月11日、14時46分18秒。その瞬間、いわき市薄磯に住む大谷慶一さん(67)は、海岸から100メートルほどの自宅にいた。

「ずっと薄磯で生まれ育ちました。幼い頃から、この海は遠浅だから津波は来ないと聞かされていきました。だから、地震が起きた後、海を見に行っただけです。そうしたら、遠くの沖まで、ずっと海底が見えた。『これは大変なことだ』と一瞬で察し、妻の手をとって、一目散に山の上にある古峯農商神社に向かって逃げたんです」

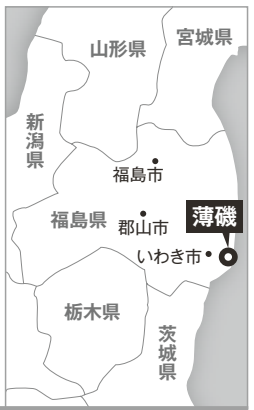
神社まで走って約10分。その間、瓦礫が押し寄せ、沿道の家からは人々の声も聞こえたのだろうが、なぜか一切、音の記憶はないと言う。神社の階段の途中でようやく我に返って振り返ると、足許には大きな石の鳥居が倒れ、流された家がすぐ下の階段に激突していた……この津波で、344戸のうち326戸が全半壊、住民の7人の1人にあたる、115名もの尊い命が失われた。薄磯は、福島県のなかで、もっとも甚大な津波被害を蒙った地区となった。

待望の宅地引き渡し開始

震災が起きる前、薄磯は遠浅の海と豊かな里山に恵まれ、年間26万人もの海水浴客が訪れる福島県随一の海水浴場だった。民家や民宿、かまぼこ工場などが寄り添うように軒を並べ、夏になると海岸には多くの海の家が立つ。近くの岬には、美空ひばりの「みだれ髪」に歌われた塩屋崎灯台が、集落を見守るように佇む……東日本大震災は、そんなのどかな風景を一瞬にして打ち砕いた。

震災から5年。ほぼすべてが流されたまちで、復興に向けた新たなまちづくりが進んでいる。海岸線には高さ7・2メートルの強固な防潮堤を築き、その内側には幅50メートル、盛り土の海拔10・2メートルの防災緑地が続く。それに守られた、嵩上げした平場と高台に、新生薄磯の市街地をつくる計画が着々と遂行中だ。

2月21日。造成が進む復興工事現場で、現地見学会と住民交流会が行われた。宅地の引き渡しを受ける予定の地区住民ら約200名が参加、普段は入れない造成区域

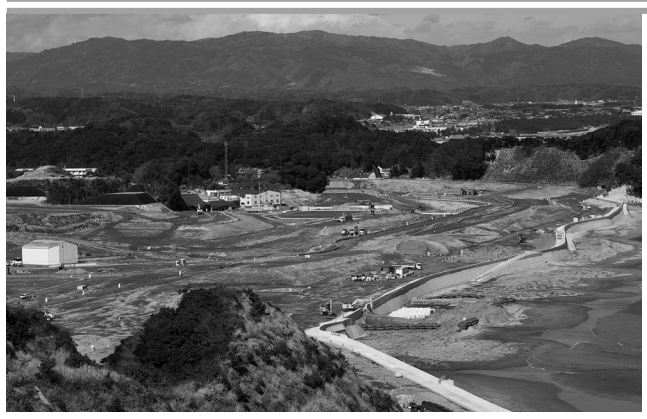


に実際に足を踏み入れ、工事の進み具合を自らの目で確かめた。鈴木幸長薄磯区長は語る。「いよいよ3月から始まる宅地の引き渡しに先駆けて、実際に自分の家が建つ土地を見てもらおうと、見学会を企画しました。住民の方からは『海が見える』とか『うちからは灯台が見えるな』なんて声も聞こえて、安心したみたいですね。やっぱり図面だけではわからないし、嵩上げていっても、いざその場に立ってみると、その高さにびっくりしました。安全なのは何よりです」

鈴木洋美さん(58)は、友人と参加。現在は、車で20分ほどのいわき市平に住んでいるという。「震災前は、義理の両親と私たち夫婦4人で住んでいたんですが、いまの家は手狭で別々に暮らしています。義父母も87歳、88歳と高

安全管理、品質管理という点でも、非常に助かっていますね。新しいまちは、安全安心なのはもちろん、公園がふんだんに配置され、憩いの場やお子さんの遊び場にも恵まれています。防災緑地には松やどんぐりの木を植樹しますし、海水浴場に新たな駐車場も整備されるなど、地区外から訪れる人にも居心地のいい空間になるはず。震災前より住みやすいまちになる、と期待しています」

齢なので、早く一緒に暮らして安心させてあげたい。今回、宅地の引き渡しが始まって、ホッとしています。薄磯には代々の墓もあるのですが、この地でも一度住めるのはありがたいです」津波で夫と義母を亡くした鈴木雪子さん(66)。東京で暮らしていた息子さんに戻ってきてくれたので、高台の宅地に家を建てて住む予定だという。



山側の高台に造成地が広がる薄磯地区

薄磯に夏のにぎわいを再び

薄磯地区の震災復興土地区画整理事業は、高さ50メートルの山を切り崩し、そこから生まれた土砂を盛り土し、嵩上げた平場と高台の両方に宅地をつくる、という壮大な事業だ。UR都市機構は、土地区画整理や防災緑地整備の役割を担い、平成25年から復興事業に取り組んでいる。URいわき復興支援事務所の本藤栄二は語る。

「自分の宅地はまだ整備されていませんが、今回参加して、暮らし始めた時の実感がわいて安心しました。震災直後にみんなが避難した『てんぐさん』(古峯農商神社)を、高台の奥に戻してもらえるのも、うれしいです」前出の大谷慶一さんの妻、加代さん(64)も「うちは、震災前に住んでいた家の近くの平場を希望しています。震災後は、友人の鈴木さんと住む場所が離れてしまい、なかなか会えないのがさびしくてね。ようやくまた近くに住めるようになるのがうれしい」と笑顔で語ってくれた。

「薄磯は、防災緑地の受託を福島県から、土地区画整理の受託をいわき市から、という複雑な現場です。さらに住民の方が居住しながらの周辺工事や道路の付け替えなどもあり、様々な調整やスケジュール管理などに苦慮しました。それだけに、大規模ニュータウン開発などのノウハウを持ち、経験も豊富なURならではの力が役立っているのではと思います。みなさんのご期待に応え、少しでも復興の力になればうれしいですね」このほかに、いわき市には原子力災害により避難を余儀なくされている福島県民のための復興公営住宅も建設。5月からはいよいよ入居が開始される。ほかにも、宮城、岩手など計22の自治体で、復興市街地整備事業や災害公営住宅整備事業を遂行。現在も、約450名の職員が、未だ不便の多い現場で復興に向けて懸命に尽力している。

UR都市機構 logo and text: 街に、ルネッサンス。一日も早い東北の復興へ 全力で取り組んでいます [企画制作]新潮社